

町職員の給与などを公開します

公平性と透明性を高めるため、「松川町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件等の人事行政の運営状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

(単位:人)

職 種	H29. 4. 1 現在	退職者数	採用者数	H30. 4. 1 現在
一般行政職	82	3	6	85
保 育 士	29	3	5	31
保 健 師	6	2		4
管理栄養士	1			1
計	118	8	11	121

(2) 事由別の退職者数 (平成29年度)

(単位:人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	整理退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向	計
	3	5							8

(3) 採用試験の実施状況 (平成29年度)

一般試験

(単位:人)

職 種	申 込 者 数	受 験 者 数	採 用 者 数
一般行政職 (上級)	9	8	2
一般行政職 (初級)	10	8	3
一般行政職 (社会人経験)	11	11	1
保 育 士	4	4	3
保育士 (社会人経験)	2	2	2
保 健 師	1		
保健師 (社会人経験)	1		

(4) 部門別職員数

(単位:人)

部 門		職 員 数		対前年増減数
		H29. 4. 1	H30. 4. 1	
一般行政部門	議 会	2	2	
	総 務	20	20	
	税 務	7	7	
	民 生	34	36	2
	衛 生	9	8	-1
	農林水産	7	7	
	商工観光	4	4	
	土 木	8	8	
教育部門	小 計	91	92	1
	教 育	9	10	1
	小 計	9	10	1
公営企業等会計部門	水 道	4	4	
	下 水 道	3	4	1
	そ の 他	11	11	
	小 計	18	19	1
合 計		118	121	3

※ 職員数は一般職に属する職員数です。

2 職員の人事評価の状況

評価期間	評価の回数	対象者数 (人)
平成29年 4 月～平成30年 3 月	年度末に 1 回	108

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	経常収支(注1)人件費比率
29	13,316人	6,591,140	276,020	732,697	11.1%	15.7%
28	13,470人	6,420,253	441,772	692,443	10.8%	14.8%

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

(注1) 経常収支…町税・普通交付税など毎年度固定的に収入される一般財源が、人件費・扶助費など義務的な支出にどの位充てられているか。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢 (各年4月1日現在、単位:円/歳)

年度	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
30	266,797	295,072	35.11
29	270,132	292,676	36.03

※ 給与には、給料のほか扶養、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含みます。

(3) ラスパイレス指数(注1)の状況

年 度	24	25	26	27	28	29
指 数	104.6	105.6	97.6	97.1	97.3	97.3

(注1) 職員の給与水準を比較するために用いる指数で、国家公務員行政職(一)を100として示しています。

(4) 職員の初任給(一般行政職) (平成30年4月1日現在、単位:円)

	大 学 卒	短 大 卒	高 校 卒
初 任 給 月 額	179,200	159,800	147,100
採用後2年経過日給料月額	194,200	167,200	152,900

(5) 一般行政職の級別職員数 (平成30年4月1日現在、単位:人)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長	課長	
職 員 数	35	22	23	31	9	1	121

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(6) 職員手当の状況 (平成30年4月1日現在)

手 当 名	支 給 額 等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者 6,500円 その他 10,000円 16～22歳の扶養親族加算 一人5,000円加算	43名	22,407円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000円	10名	25,150円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～15,800円	82名	4,963円
特殊勤務手当 (平成29年度)	バス運転手手当 ... 走行距離により300円～	23名	(年額) 1,691円
時間外勤務手当	下記以外 時間単価×1.25 午後10時～午前5時 時間単価×1.50	78名	20,067円
管理職手当	課長・局長 給料月額×0.06	10名	23,393円
期末手当 勤勉手当 (平成29年度)	6 月期 1.225月分 0.900月分 12月期 1.375月分 0.900月分 計 2.60 月分 1.80 月分	114名	(年額) 1,251,793円
宿日直手当	1 回 5,900円		

(7) 退職手当の支給率 (平成30年4月1日現在)

区 分	支給率 (平成30年度)	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.669月分	24.586月分
勤続25年	28.039月分	33.271月分
勤続35年	39.757月分	47.709月分
最高限度	47.799月分	47.709月分

※ 長野県市町村総合事務組合の規定によるものです。

4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (平成30年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8時30分	17時15分	12時00分～ 13時00分	7時間45分	38時間45分

(2) 年次有給休暇の状況 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

制 度 の 概 要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	39日	6.5日

※ 職員の元気回復、健康の維持・増進、福祉の向上を図る目的で利用される制度です。

(3) 育児休業の状況 (単位:人)

区 分	平成29年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数

男 性	4	0	0	-	-
女 性	4	4	0	4	0
計	8	4	0	4	0

※ 3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

(4) 旅費・日当制度の状況

(単位:円)

区 分	日 当	宿 泊 料
県 内	0	10,000
県 外	2,000	12,000

※ 交通機関は実費支給。1日往復500km以上旅行し、帰庁した場合は1/4泊を加算します。

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数 (平成29年度)

該当なし

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障						
適格性の欠如						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数 (平成29年度)

該当なし

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	減給	戒告	合計	失職
法令違反								
職務上の義務違反又は職務怠慢								
非行行為								

6 職員の服務の状況

(1) 営利企業等の従事許可の状況 (平成29年度)

該当なし

(単位:件)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合		
計		

7 職員の研修等の状況 (平成29年度)

研 修 名	受講者数	主 な 研 修 内 容
課長研修	6	重要課題研究・クレーム対応等
係長研修	14	政策形成・折衝力等
一般行政職員研修	23	業務遂行能力・資料作成・説明力向上等
新規採用職員研修	11	地方自治制度、地方公務員制度等
その他専門研修	32	税務、人事給与、法務等専門研修等
全国地域リーダー養成塾	1	能力開発、地域経営、交流、人材育成等

※ 上記ほか、職員の内部研修を随時開催しています。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況 (平成29年度)

(単位:人)

区 分	対 象 者	受診者数(人)
人間ドック(日帰り)	30歳以上の職員	70
一般検診	上記以外の職員	48

お問い合わせ先 総務課 行政庶務係 ☎ 36-7021